

購読の申し込みは
日本医労連へ

購読料 年間1,500円(送料込)
(組合員の購読料は組合費に含む)
送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296
郵便振替00160-6-84866

ホームページ http://www.irouren.or.jp/
電子メール n-ask@irouren.or.jp

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

現地たずね実相まなぶ

第32回 平和ツアー in 沖縄

日本医労連は、5月24日～26日の日程で、第32回平和ツアー in 沖縄を開催しました。2全国組合11県医労連からガイドを含めて41人が参加をしました。



3日目アブチラガマ前にて

春闘・夏季一時金 回答状況

回答集約状況

24春闘での賃上げ要求に対する6月25日時点の回答集約状況は、282組合が回答を引き出し、ベスアップ回答は91組合、定期昇給含むパートの賃上げ回答は88組合です。ベスアップ評価料などの手当の引き上げ状況は、14組合平均6240円、全体(手当込み)の引き上げ平均は7726円2.99%となっています。国民春闘共闘第7回集計では、全体8318円3.17%と手当て込みでも、500円近く低くなっています。

6月25日時点で254組合が回答引き出し、平均1.66ヵ月+一律2万8685円、平均39万4467円となっています。国民春闘共闘第2回集計では、1.95ヵ月、平均62万9596円となっています。帝国データバンクの2024年夏季賞与の動向アンケートによると4割の企業で平均支給額が前年より「増加」と、今年の夏の一時金は、4割の企業が引き上げる予定と回答しています。

春闘・夏季一時金回答状況

春闘賃上げ回答状況

	額	率
日本医労連 (全体)	7,726円	2.99%
国民春闘共闘 (単純平均)	8,318円	3.17%

夏季一時金回答状況

	月数	一律	平均
日本医労連	1.66ヵ月	28,685円	394,467円
国民春闘共闘	1.95ヵ月		629,496円



爆音被害について学ぶ参加者

1日目は土砂降りの中での見学となりました。空港でバスに乗り込み、車窓から全面返還が合意され50年経過した今でも移設条件があるため返還されていない那覇軍港と、牧港補給基地を見学しました。

2日目は、名護からスタート。辺野古新基地建設現場を一望できる「瀬高(せたけ)の浜」で、名護平和委員会の上野氏より、新基地建設の状況と、2006年から続く新基地建設反対の取り組みについて説明を受け、連帯カンパを手渡しました。午後には、沖縄県南部に位置する南風原文化センターへ移動。小高い山に掘られ、沖縄陸軍病院と

3日目・住民の視点で学ぶ
沖縄県の南部に位置する糸アブチラガマを見学。アブチラガマは、全長270メートルの自然洞窟(ガマ)で、日本軍の陣地壕や倉庫として使用され、戦場が南下するにつれて南風原陸軍病院の分室として使用された場所です。参加者は、真つ暗なガマの中を懐中電灯の光のみを頼りに進みながら、当時の状況に思いをはせました。

次に沖縄本島最南端にある平和祈念公園に移動。平和祈念資料館や沖縄戦で亡くなった人々の氏名を刻んだ「平和の礎」などを見学し、「住民の視点で捉えた沖縄戦」について学習を深めました。

5年ぶりに現地で学ぶ
現地で学ぶ形の平和ツアー in 沖縄は、5年ぶりの開催となります。

道中のガイドは、憲法平和対策委員でもある沖縄県医労連の山田義勝さんが務め、戦中の沖縄からアメリカ統治下の出来事や今なおつづく基地問題について、目で見て感じながら学びました。

2日目は、名護からスタート。辺野古新基地建設現場を一望できる「瀬高(せたけ)の浜」で、名護平和委員会の上野氏より、新基地建設の状況と、2006年から続く新基地建設反対の取り組みについて説明を受け、連帯カンパを手渡しました。午後には、沖縄県南部に位置する南風原文化センターへ移動。小高い山に掘られ、沖縄陸軍病院と

して使用された南風原壕都20号を見学。南風原文化センター内の資料館でも学習を深めました。また、20号壕から文化センターの間には、壕から離れた炊事場から、ひめゆり学徒がご飯の入った重い樽を担ぎ、危険をくぐり抜け運んだ「飯上げの道」が残されており、参加者は前日の雨にぬかるんだ急斜面の山道を歩き、当時を追体験(写真右)

チラガマは、全長270メートルの自然洞窟(ガマ)で、日本軍の陣地壕や倉庫として使用され、戦場が南下するにつれて南風原陸軍病院の分室として使用された場所です。参加者は、真つ暗なガマの中を懐中電灯の光のみを頼りに進みながら、当時の状況に思いをはせました。



脈路

定期大会を前にしたこの時期、今年度を振り返る意味でいくつかのデータを見てみたい。今年4月分総務省労働力調査によると全就業者数6750万人(正規3666万人、非正規2084万人)、うち医療・福祉業は925万人(13.7%)で14ある産業別分類中、製造、卸・小売業に次いで3番目に多い産業になっている。日本の重要な産業の一つと云ってよい。厚労省賃金構造基本統計調査によると昨年の医療・福祉業の賃金は29.8万円であり、産業別16分類の中で下から5番目である。最も高い産業との差は11万円以上、年収にすれば130万円以上の開きがある。

24春闘の集計では国民春闘共闘3.17%、連合(中小300人未満)4.45%、日本医労連2.99%。益々他産業との差が開いて行く。就業者数は多いが低賃金に置かれている産業であることが分かる。国家資格を持つ産業がこのままでは医療介護福祉の将来はどうか、何故低賃金・過重労働なのかを考える必要がある。国内唯一の医療産別の強みを活かすには制度であれ法律であれ政治であれ使えるものは何でも使って要求前進のために制度政策を変えていくことが欠かせない。様々な「力関係」を変えるには何をすべきか、先輩たちの運動を振り返りながら労働組合として変えていくこと変えてはいけないことをこの時期考えてみたい。

